

第2節

産業活動は堅調に推移

1. 生産活動は好調

平成16年の生産・出荷は、堅調に推移し、とりわけ年後半は好調であった。在庫は年間を通じて減少が続いた。これまで生産指数は長年にわたって全国ベースよりも低い伸びが常態化していたが、16年については、格差は著しく小さくなった。

(生産・出荷はとりわけ年後半に好調)

大阪府内の生産活動は、平成15年からの回復傾向がより鮮明となり、16年はとりわけ年後半を中心に好調に推移した。

これを製造工業の生産指数からみると、四半期別の前年同期比は14年終わり頃からプラスとマイナスを行き来するようになり、16年については1～3月期から順に3.8%増、1.4%増、7.8%増、5.9%増と各四半期を通じて前年を上回る水準が続き、とりわけ年後半を中心に好調に推移した。年間でみた前年比は4.7%増となり、後述するように全国ベースとの格差も著しく縮小した。生産者出荷指数も動きは生産指数と並行しており、16年は前年比2.8%増となった。

生産活動の動きは、製造業の所定外労働時間や電力需要にも示されている(図表Ⅱ-2-27)。大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)

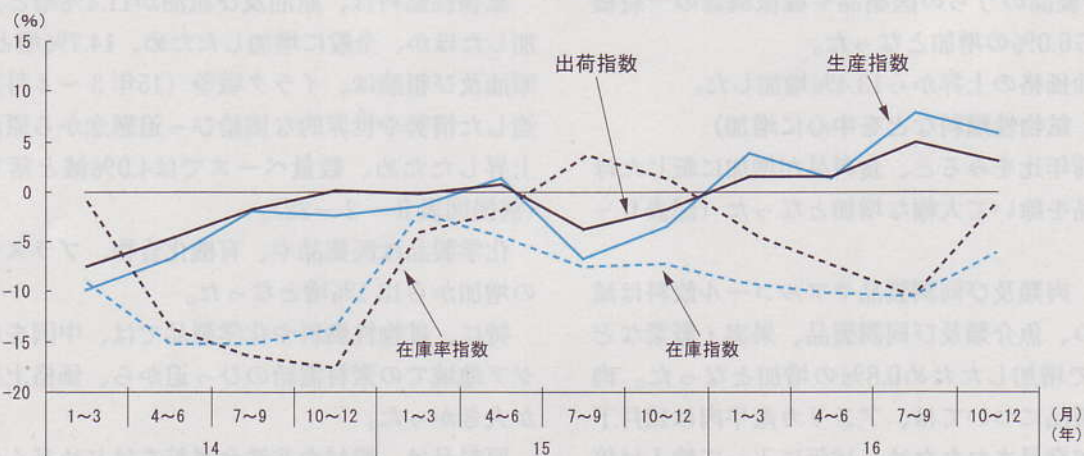
は、14年10～12月期から前年同期比プラスに転じ、16年についても1～3月期から順に3.7%増、3.6%増、10.3%増、2.6%増と年間を通じて増加した。年間の増加率(伸び率)では15年の5.1%増と同程度の4.9%の増加であった。

関西電力の製造業大口電力使用量も所定外労働時間の動きと同様で、前年同期比は1～3月期から順に5.1%増、3.6%増、5.5%増、3.6%増と堅調に推移した。年間では、15年の0.7%増に対して、16年は4.4%増と増勢を増した。

(全国との格差も縮まる)

このような大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数双方の前年同期比の動きを勘案しつつ、全国(鉱工業)と比較してみる(図表Ⅱ-2-28)。通常、景気局面の変化に対応して、在庫循環は同図上で反時計回りの円弧を描くとされるが、15、16年については大阪、

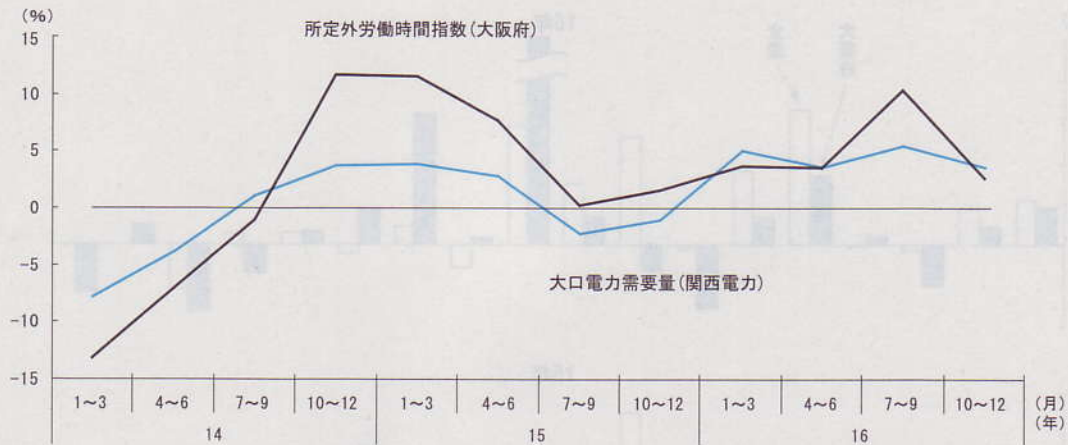
図表Ⅱ-2-26 工業指数の推移(大阪府製造工業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

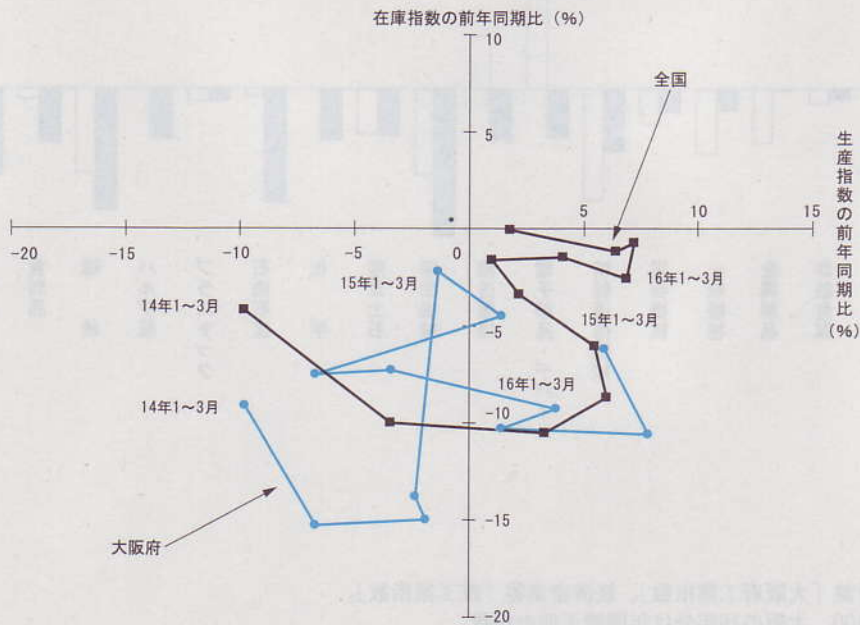
(注)平成12年=100。16年分は年間補正前の指数。

図表Ⅱ-2-27 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、関西電力調べ。
 (注) 所定外労働時間指数は平成12年=100、事業所規模30人以上。

図表Ⅱ-2-28 生産指数と在庫指数の推移（前年同期比）



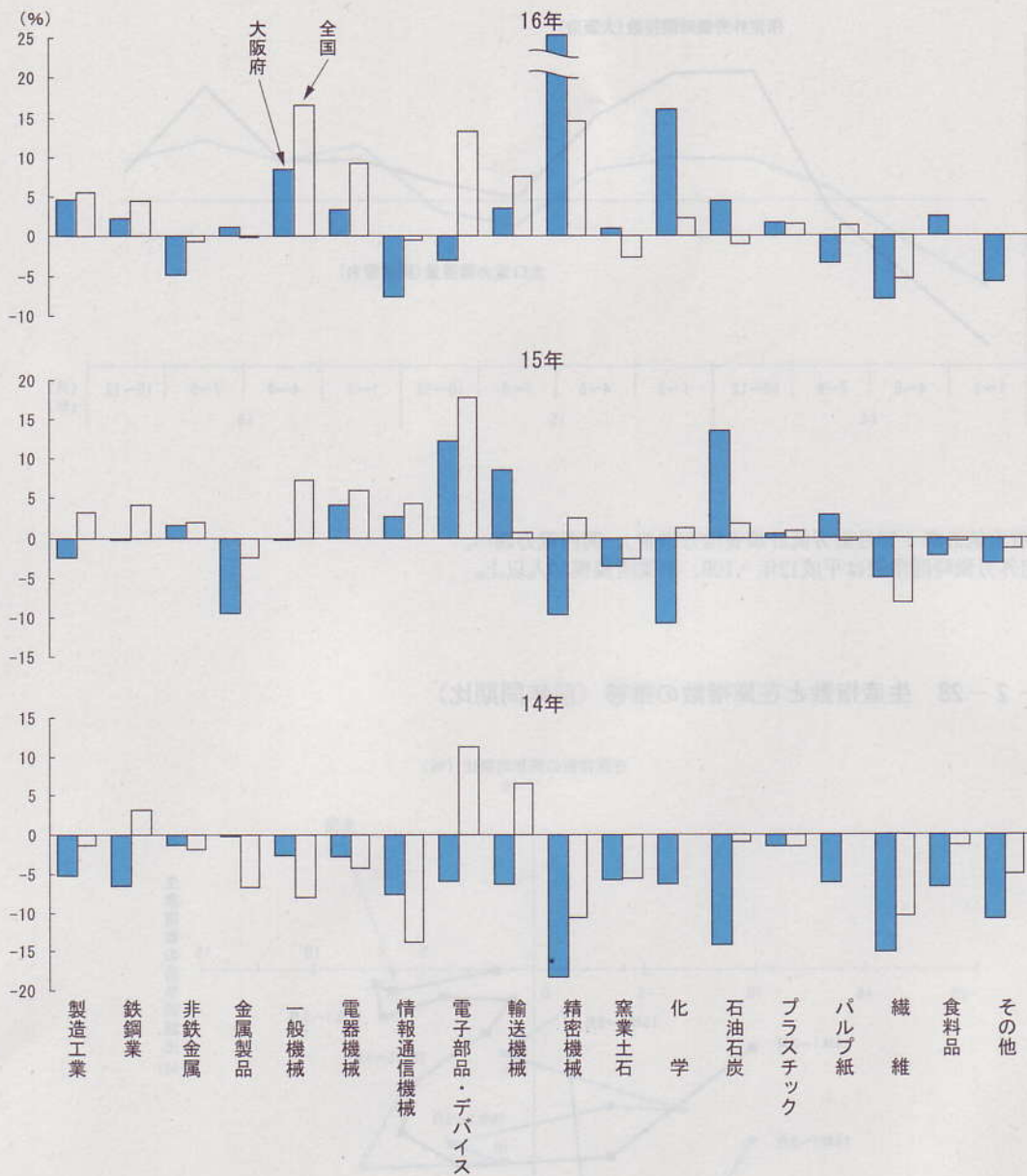
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 1. 平成12年=100。大阪の16年分は年間補正前の指数。
 2. 大阪府は製造工業、全国は鉱工業。

全国とも不規則な動きを示している。この背景の1つは、業種別にみた場合後述するように好調な業種とそうでない業種が混在していることが挙げられる。また、最近の生産管理の進展から在庫を平準化するような生産の微調整が可能となったことも要因の1つに考えら

れる。

なお、全国ベースの生産の伸び率は、16年は5.5%増と大阪の4.7%増を上回っている。既に過去30年来大阪の増減率が全国のそれを下回ることが常態化しているが、16年の大阪は相対的に堅調で、ここ20年間で

図表Ⅱ-2-29 業種別の生産指数（前年比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

(注) 平成12年=100。大阪の16年分は年間補正前の指数。

2 番目に小さい値にまで格差が縮まっている。

(業種別でも前年より好転)

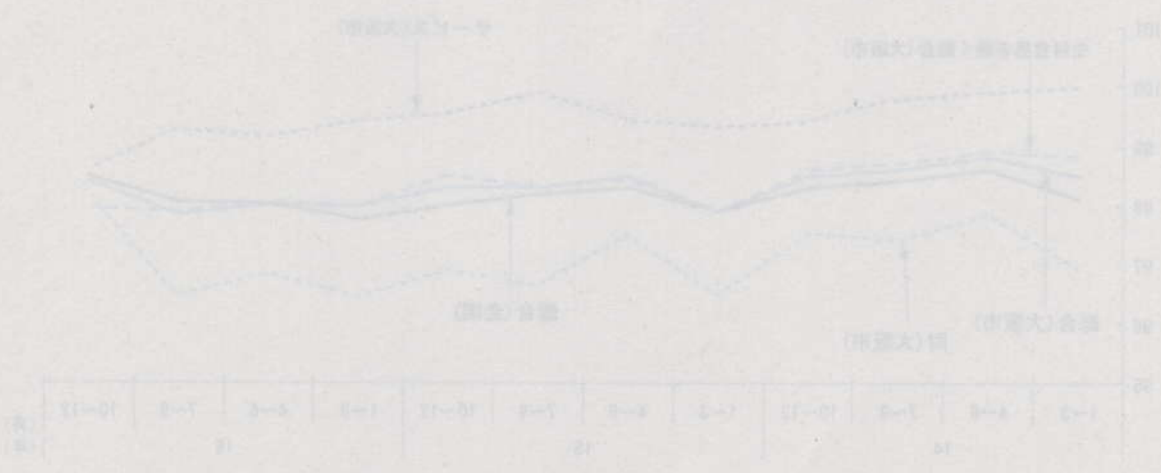
16年の大阪府の生産活動が回復傾向を示したことは、業種別の生産指数の動きからもいえる。中分類17業種中、増加した業種数をみると、14年はゼロであったのに対し、15年は半数近くの8業種、16年に至っては11業種に上っている(図表Ⅱ-2-29)。ちなみに、全国の増加業種は14年3業種、15年11業種、16年は10業種であった。

16年の大阪府では、計測機器などが好調であった精密機械(前年比92.3%増)、医薬品、有機薬品などが好調であった化学(16.0%増)、土木建設機械、化学・

特殊産業機械などが好調であった一般機械(8.5%増)の増加が大きかった。一方、減少幅が大きかったのは繊維(8.0%減)、情報通信機器(7.6%減)であった。

ところで、大阪府の生産指数の増加率が全国より大きいか、あるいは減少率が全国より小さい、いわば大阪府の相対的好調業種数をみてみると、16年は全17業種中の7業種(金属製品、精密機械、窯業土石、化学、石油石炭、プラスチック、食料品)となっている。15年が4業種(輸送機械、石油石炭、パルプ・紙・紙加工品、繊維)であったことからみても、相対的に大阪の生産が堅調であったことがうかがわれる。

図表Ⅱ-2-29 大阪府の生産活動の回復傾向



上段横軸は業種別、右縦軸は大阪府の生産活動の回復傾向、左縦軸は全国平均の回復傾向を示す。凡例は大阪府(実線)、全国(点線)。

2. 物価の下落幅は縮小

平成16年の消費者物価は下落が続き、総合は6年連続の下落となったが、天候不順の影響による生鮮野菜等の値上がりから、下落幅は縮小した。財・サービス別では、財は6年ぶりに上昇に転じたものの、サービスは3年連続で下落した。

国内企業物価は、石油価格や鉄鋼などを中心に上昇した。とりわけ、輸入物価は高水準で推移した。

(消費者物価は緩やかに下落)

大阪市の消費者物価を総合指数(平成12年=100)の動きでみると、平成16年平均は98.1で、前年比は0.2%下落となり、これで6年連続の下落になった。四半期別に前年同期比をみると、1~3月期が0.1%上昇、4~6月期が0.5%下落、7~9月期が0.5%下落、10~12月期が0.1%上昇となった(図表Ⅱ-2-30)。1~3月期及び10~12月期は上昇するなど、下落幅は縮小傾向にある。

全国の16年平均は98.1で、前年と同水準となった。

大阪市の費目別の動きを前年比でみると、家具・家事用品は電気冷蔵庫等の家庭用耐久財などの下落により3.4%下落、被服及び履物は下着類、シャツ・セーター類などの下落により1.9%下落、教養娯楽はパソコン等の教養娯楽用耐久財などの値下がりにより1.2%下落、住居は設備修繕・維持、家賃の下落により1.1%下落、交通・通信は通信の値下がりにより0.5%下落、保健医療は0.5%下落となった(図表Ⅱ-2-31)。一方、光熱・水道は電気代、ガス代は下落したものの他の光熱費の上昇により横ばい、諸雑費が15年のたば

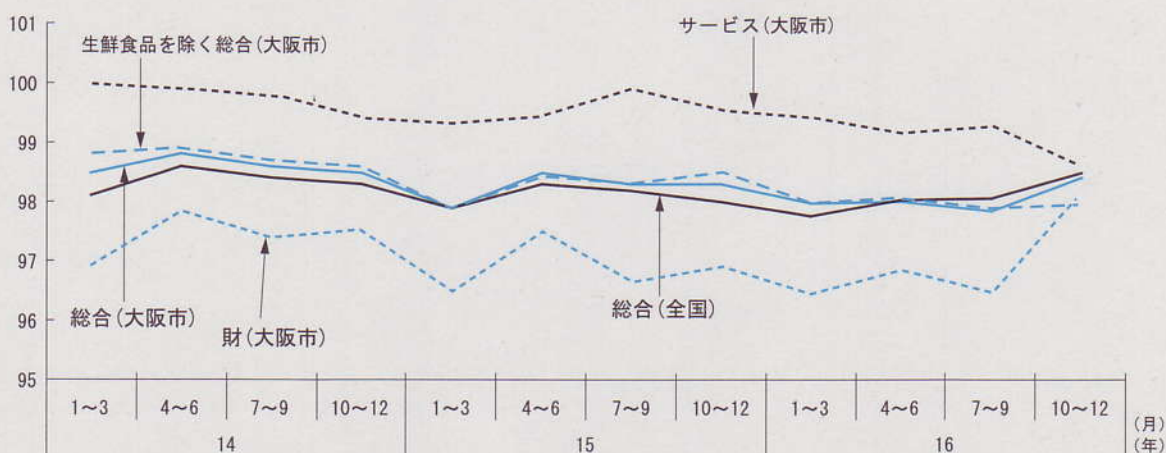
こ税が引き上げられたことや身の回り用品の上昇により0.3%上昇、教育は授業料、補習教育などの上昇により0.4%上昇、食料は、BSE発生によるアメリカ産牛肉輸入停止に伴う輸入牛肉の上昇、台風や長雨などの天候不順による生鮮野菜の値上がりや一昨年の冷夏による米類高騰の影響が残ったことによる穀類の値上がりなどにより1.5%上昇となった。

(財は上昇、サービスは下落)

財・サービスの別では、財は前年比で0.1%上昇と6年ぶりに上昇に転じた。これは、工業製品が1.3%下落、電気・都市ガス・水道が0.2%下落したものの、アメリカ産牛肉輸入停止が大きく影響した他の農水畜産物が7.3%上昇、天候不順による生鮮食品の値上がりにより生鮮商品が4.5%上昇した影響が大きい(図表Ⅱ-2-32)。工業製品の下落は、原油価格の上昇で石油製品は5.3%上昇したが、パソコンや電気冷蔵庫など他の工業製品や食料工業製品が下落で推移したためである。

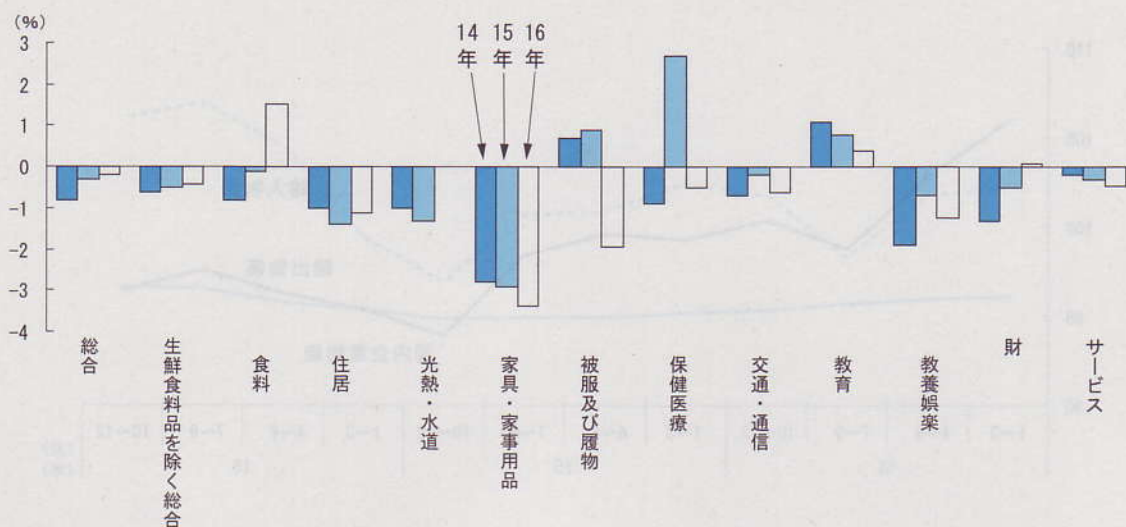
一方、サービスは0.4%下落した。これは、外食が1.4%、医療・福祉関連サービスが0.7%それぞれ上昇

図表Ⅱ-2-30 消費者物価指数の推移



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。
(注) 平成12年=100。

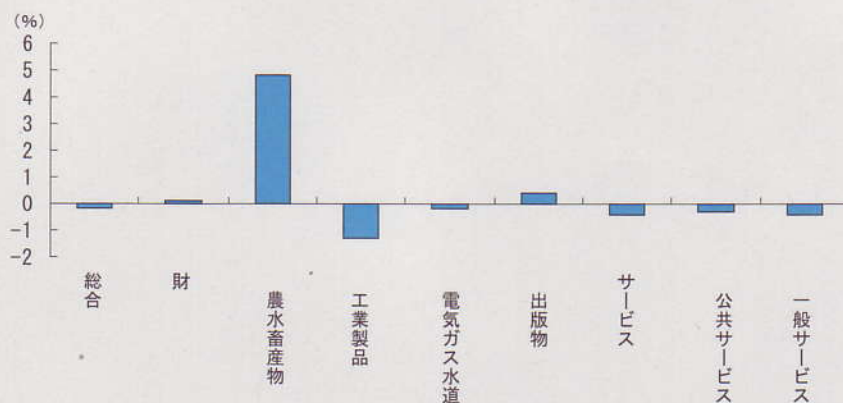
図表Ⅱ-2-31 費目別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 平成12年=100。

図表Ⅱ-2-32 財・サービス分類別消費者物価指数（平成16年、大阪市、前年比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成12年=100。

したものの、持家の帰属家賃が1.2%、民営家賃が1.0%それぞれ下落したことなどによる。

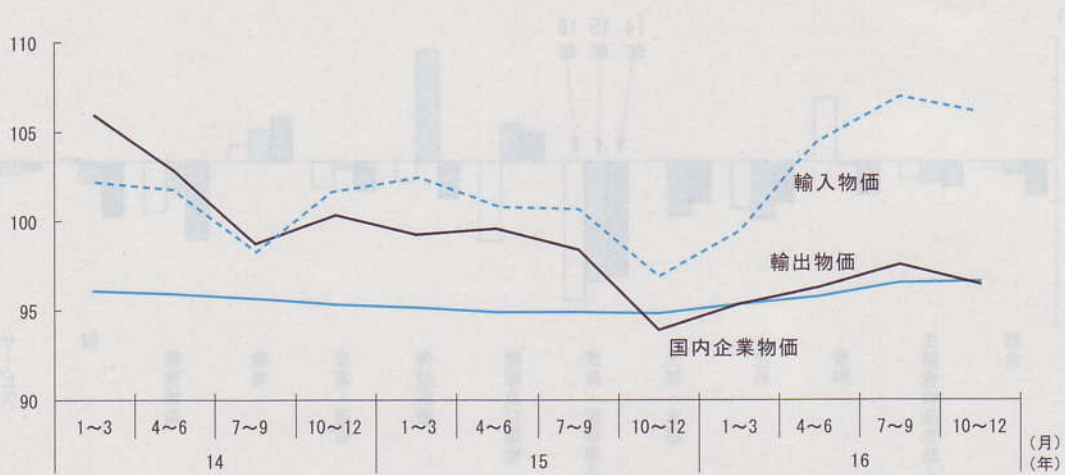
(国内企業物価は年間を通じて上昇)

16年の全国の国内企業物価指数（平成12年=100）は96.1、前年比は1.3%上昇となった。四半期別に前期比をみると、1～3月期が0.1%上昇、4～6月期が1.1%上昇、7～9月期は1.8%上昇、10～12月期は2.0%上昇で、すべての期を通して上昇した（図表Ⅱ-2-33）。これは、国際商品市況における原油価格の高騰による石油・石炭製品の価格上昇や、アジアでの

需要増加による鉄鋼やスクラップ価格などが上昇したためである。

一方、輸出物価は前年比1.4%下落、輸入物価は4.2%上昇となった。四半期別では、輸出物価は7～9月期までは下落した後、10～12月期は上昇に転じた。輸入物価は1～3月期が下落したものの、4～6月期以降は大きく上昇した。輸入物価はアジアでの需要増加による国際商品市況における石油製品、鉄鋼などの上昇を受けて高水準で推移した。

図表Ⅱ-2-33 企業物価指数の推移（全国）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成12年=100。

3. 企業倒産は減少傾向

平成16年の企業倒産件数は3年連続の減少になり、負債金額も減少に転じた。負債金額の減少は、倒産件数の減少に加えて、超大型倒産の発生が減少したことによるものである。企業倒産の動向は改善傾向にはあるものの不況型倒産の割合が高く、依然産業分野間、企業間における格差が大きい状況が続いている。

(倒産件数は3年連続の減少)

平成16年の大阪府内の企業倒産は、件数が1,905件で前年比14.7%減と、3年連続の減少となり、5年ぶりに2,000件を下回った。負債金額も1兆4,201億円で前年比32.6%減と、前年の増加から減少に転じた。13年に件数(2,621件)、負債金額ともに過去最高であったが、その後高水準ながら減少傾向が続いている。

全国の16年の倒産件数は13,679件で前年比15.8%減、負債金額は7兆8,177億円で前年比32.5%減と、件数は3年連続で、負債金額も4年連続で減少した。負債総額10億円以上の大型倒産も8年ぶりに1,000件を下回った。

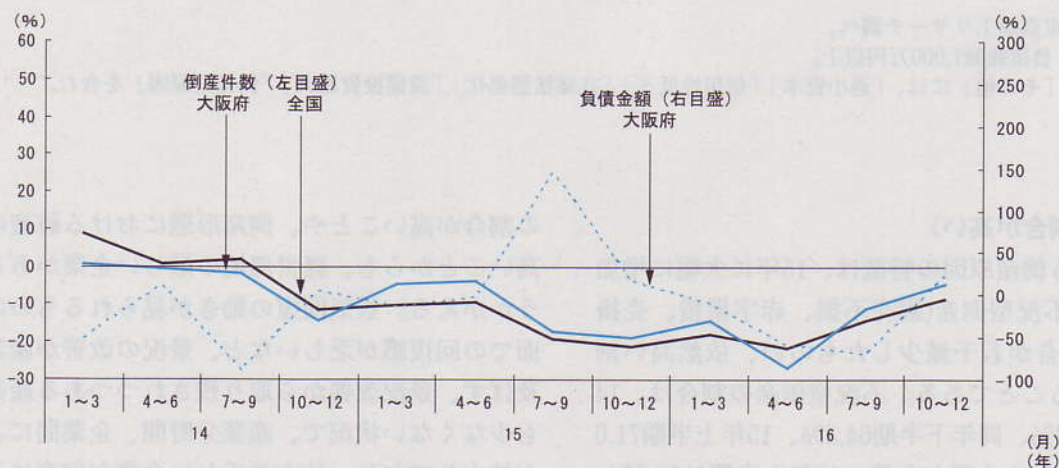
16年の大阪府の負債金額が減少したのは、負債総額10億円以上の大型倒産が127件で前年比3.1%減と減少し、上場企業の倒産も前年比50.0%減の全国11件中の3件で、負債総額1,000億円以上の超大型倒産も昨年の4件から0件になるなど、大阪府における超大型倒産の発生が減少したことによるものである。大型倒産はゴルフ場、不動産関連が件数、負債額ともに多く、その他では飲食、建設、製造、小売など、幅広い業種で発生している。

これを四半期別にみると、件数は10~12月期を除いて前年を下回る水準で推移した(図表Ⅱ-2-34)。月当たり件数も13年10~12月期の238件を頂点として、以後15年10~12月期の166件まで減少を続け、16年1~3月期は174件と若干増加し、4~6月期は149件と再び減少したが、7~9月期153件、10~12月期159件と若干増加している。(図表Ⅱ-2-35)。

負債金額は、10~12月期にゴルフ場や不動産業で超大型倒産が発生したため前年同期を上回った以外は減少し、4~6月期、7~9月期は大幅に減少した。ゴルフ場など一部の例を除けば1件当たりの負債も縮小している。

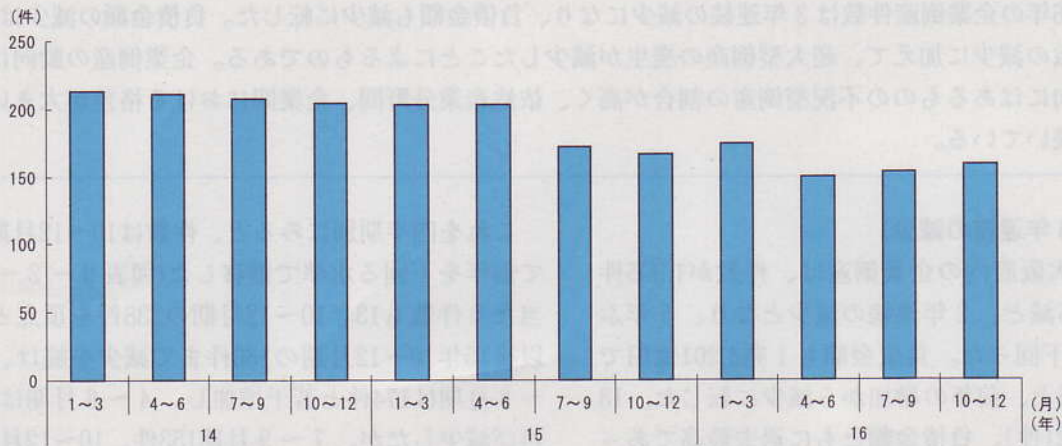
このように、16年の企業倒産は月当たり件数が159件となり、超大型倒産の減少や負債金額が減少するなど、倒産動向は改善しつつある。この大きな要因としては、金融機関の積極的な融資拡大方針で企業の資金調達がかなり緩和されていることや、手形交換高の減少による銀行取引停止処分件数の減少があげられる。しかし、業界内での企業間の業況格差は依然大きく、特に中小・零細企業の体力は乏しく、厳しい状況にあることがうかがえる。

図表Ⅱ-2-34 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
 (注) 負債総額1,000万円以上。

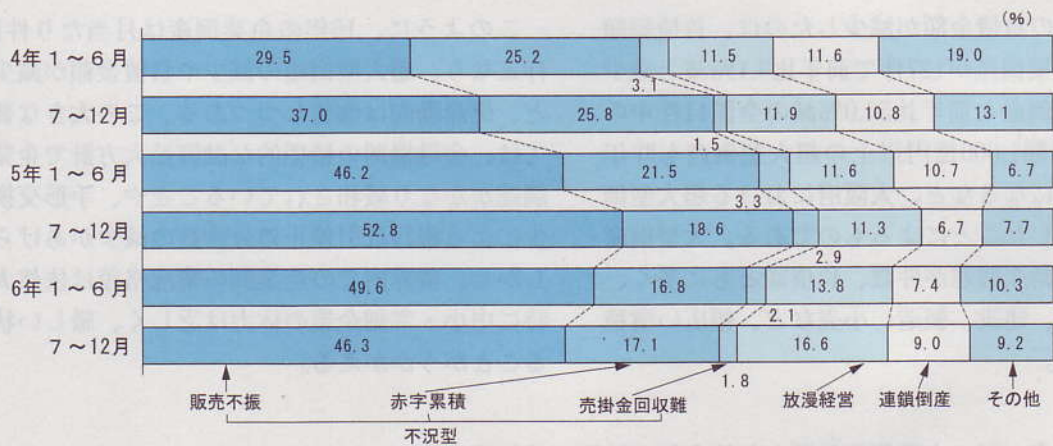
図表Ⅱ-2-35 月当たり企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上。

図表Ⅱ-2-36 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

（販売不振の割合が高い）

16年における倒産原因の特徴は、15年に大幅に増加したいわゆる不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の割合が若干減少したものの、依然高い割合を示していることである。不況型倒産の割合は、14年上半期は57.8%、同年下半年期64.3%、15年上半期71.0%、下半期74.3%と上昇した後、16年上半期は68.5%、同年下半年期65.2%と減少しているが(図表Ⅱ-2-37)、依然高い割合を示している。このように、不況型倒産

の割合が高いことや、倒産形態における破産の割合が高いことから、経営環境の厳しい企業があることがうかがえる。景気回復の動きが見られるものの、消費面での回復感が乏しいなど、景況の改善が産業全体に及ばず、景況改善から取り残されつつある産業、企業も少なくない状況で、産業分野間、企業間による格差が拡大しており、体力の乏しい企業が倒産に至っている。